



**EY Entrepreneur
Of The Year™**

2017 Japan

Entrepreneur Fact Book

EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー2017ジャパン
ファクトブック

turn vision into reality



Building a better
working world

Contents

- 02 ご挨拶
- 05 審査委員長より
- 06 EY Entrepreneur Of The Year 2017 Japan 候補者
- 08 アクセラレーティング部門
- 20 チャレンジング・スピリット部門
- 27 EY Entrepreneur Of The Year 歴代ファイナリスト一覧
- 32 EY Entrepreneur Of The Year 過年度受賞者からのメッセージ
- 34 審査委員・審査アドバイザー



11月28日(火)

EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー2017ジャパン アワードセレモニー & フォーラムプログラム

Program

- | | |
|---|---|
| | 10:00~ EOY ファイナリスト表彰・部門大賞発表 |
| | 11:30~ ネットワーキングランチ |
| 2 | 13:00~ キーノートスピーチ 荒木香織氏 |
| F | “チェンジエージェントに必要なマインドセット” |
| | 14:00~ EOY ファイナルプレゼンテーション |
| | 15:15~ パネルディスカッション Presented By 東洋経済オンライン |
| | 16:00~ ネットワーキング |
| | 17:00~ EOY 日本代表発表・表彰 |
| | 11:30~ ネットワーキングランチ |
| | 11:40~ EY Winning Women プログラム |
| 1 | ～イノベーションにあふれた女性経営者の紹介～ |
| F | 15:15~ 企業の成長を加速する要因とは (EY セッション) |
| | 16:00~ ライフサイエンス企業のデジタル戦略最前線 (EY セッション) |
| | 16:00~ ネットワーキング |
| | ①12:30~ / ②13:15~ / ③15:00~ / ④16:15~ |
| | 華道家元 池坊 いけばな体験コーナー |

ご挨拶

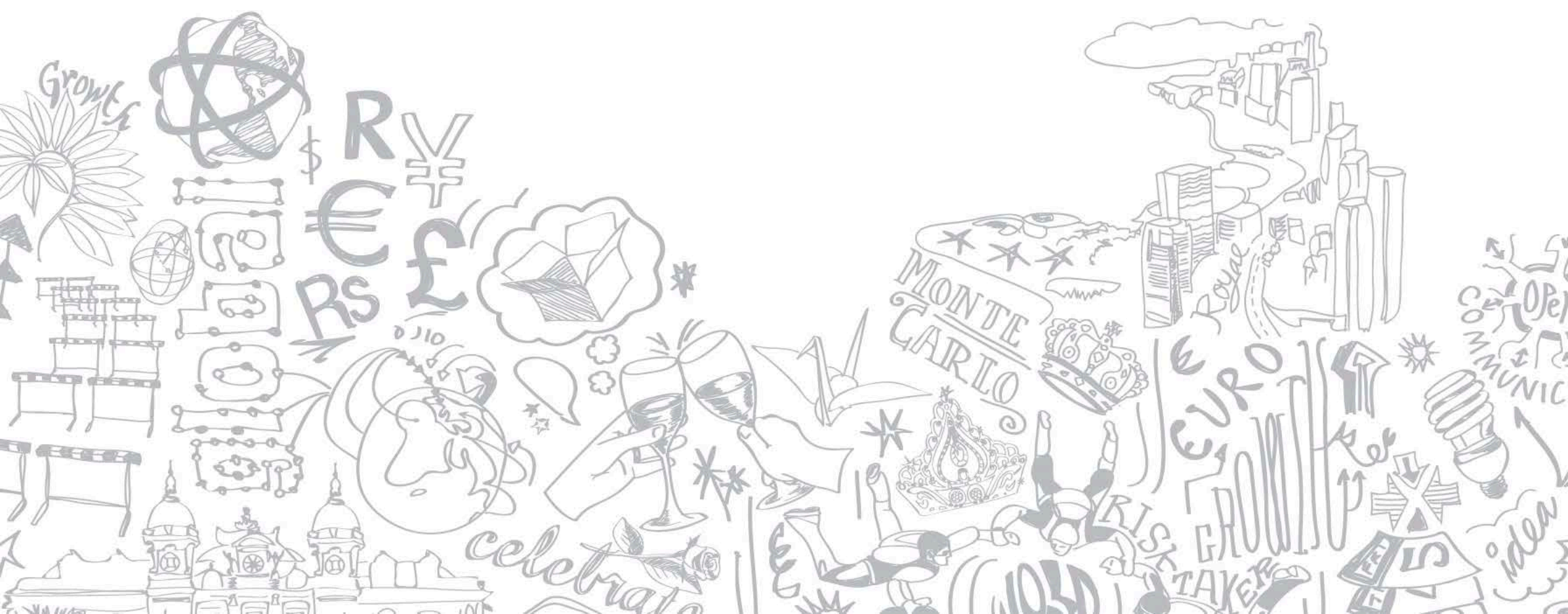
EY Entrepreneur Of The Year(以下、EOY) は、EYが1986年に創設しました。これは、新たな事業領域に挑戦するアントレプレナーの努力と功績、その事業を通じて経済や社会にもたらした素晴らしい貢献を称える国際的な表彰プログラムです。経済の活性化には、イノベーションを起こし、新しい産業や雇用創出を生み出すアントレプレナーの活躍が求められています。

私たちEY Japanは、さまざまなネットワークイベントや表彰プログラムの運営により、アントレプレナーの皆さまの支援を続けています。EOYは、それらの活動の中心として位置づけており、アントレプレナーにスポットライトを当てることで、彼らが今後、次世代のロールモデルになることを期待しています。

今年は、EOY Japanの表彰式に加え、ビジネスを成長させる上で課題解決のヒントになるようなさまざまなセッションを設けました。アントレプレナーの皆さまをはじめ、ご参加いただくすべての皆さまにとって、新たなネットワークおよびビジネスチャンスを生み出すきっかけとしていただければ幸いに存じます。

EY Japan Area Managing Partner, **Scott K. Halliday**

EY Japan Country Managing Partner, 辻 幸一







クオンタムリープ株式会社
代表取締役 ファウンダー&CEO

出井 伸之 氏

EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパンの活動に寄せて

本年も、EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパンの時期がやってきた。毎年この寄稿を書きながら、この1年の出来事を振り返るが、今年ほど昨年を遠くに感じる年は初めてだ。

例えば、仮想通貨を考えよう。

1年前、仮想通貨は一部の人々によるマニアックな投機遊びという見方が大半だった。

しかし代表的なビットコインは、この1年で価格が10倍になった。億万長者が続々と誕生し、「億り人」という新しい言葉が生まだされた。世界各国の政府が、新しい概念の通貨として本腰を入れて向き合ったのもこの1年だろう。

仮想通貨を用いた新しい資金調達の方法、「ICO: Initial Coin Offer」も今年から耳にする言葉。この1年の間に世界各地で実践が進み、100億円超の調達実績が既にいくつも見られる。

そして仮想通貨の根幹技術である「ブロックチェーン」。この言葉も1年前は一般にほとんど知られないものだった。ところが、今ではインターネット登場と同じレベルの破壊的テクノロジーとして世に認識され、私自身もこの言葉を耳にしない日は、ほとんどない。

仮想通貨に限らず、多くの分野で、昨年一般的でなかった概念が、世の中を席卷している。こんな光景が当たり前になってきた。

きっと1年後も、いま私たちがほとんど知らない概念が、また世の中を席卷していることだろう。

世界は今、変化の時代。新しいパラダイムに入りつつある。

これは、起業家にとってはたまらない環境だろう。

“たまらない”環境というのは、もちろん、タフな環境だという意味である。しかしそれ以上に、チャンスが多い、楽しみに溢れた環境という意味で私は考えている。

今回のEY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤーでも、そんな今の変化を楽しむ起業家たちと、一緒に未来を考えながら、ポジティブな議論がしたいと思っている。

Finalists

EY Entrepreneur Of The Year 2017 Japan 候補者



ナショナル
アントレプレナー・
オブ・ザ・イヤー部門

該当者なし

アクセラレーティング部門



阿部 佳孝 氏 9p
株式会社朝日相扶製作所



花澤 一 氏 10p
株式会社リエイ



染谷 昇 氏 15p
ソメスサドル株式会社



原田 英世 氏 16p
株式会社カンバーランド・
ジャパン

チャレンジング・スピリット部門



天沼 聰 氏 21p
株式会社エアークローゼット



今村 勉也 氏 22p
株式会社ユニゾンシステムズ

部門別・氏名50音順



河野 貴輝 氏 11p
株式会社ティーケービー



藏本 健二 氏 12p
株式会社フェニックスバイオ



佐藤 秀哉 氏 13p
株式会社テラスカイ



柴田 紳 氏 14p
株式会社ネットプロテクションズ



本多 孝充 氏 17p
本多プラス株式会社



宮本 明岳 氏 18p
株式会社タウ



吉田 剛 氏 19p
株式会社キャロットカンパニー



日下 康幸 氏 23p
株式会社アストロ数理ホールディングス



河野 雅一 氏 24p
株式会社プロドローン



佐田 幸夫 氏 25p
株式会社I&C



辻 庸介 氏 26p
株式会社マネーフォワード

アクセラレーティング部門

Accelerating

審査対象となる企業(事業)に最低2年以上携わっているアントレプレナーで、新興市場上場企業またはそれに準ずる規模の企業(事業)の経営に携わっているアントレプレナーが対象。

例えば、

国内または海外で一定の影響力を有し、さらなる成長が期待される企業(事業)の経営に携わっているアントレプレナー。

『NAMELESS BRAND』で世界の家具業界を支える
黒子となる

阿部 佳孝 氏

株式会社朝日相扶製作所

代表取締役社長

990-1442 山形県西村山郡朝日町大字宮宿600-15

<http://www.asahi-sofu.co.jp/>

自ら『NAMELESS BRAND』と呼ぶ完全OEM生産により、国内外80社ものブランド木製家具を製造。そこで磨き上げた高度な技術が評価され、2012年には、国連本部会議場の椅子をOEMとして納入。



Yoshitaka Abe

1972年北海道札幌市生まれ。東洋大学卒業後、1995年に株式会社岡村製作所に入社。2001年に祖父が創業した株式会社朝日相扶製作所に入社。2005年に前社長の急逝により、営業係長から代表取締役社長へ就任。

▶ 起業に至った動機

朝日相扶製作所は1970年に、創業者の「冬の農閑期の出稼ぎを減らしたい」という想いで設立されました。“相扶”とは、相互扶助のことであり、助け合いの精神で経営をしています。

ブランド家具のOEM生産に特化した会社を承継したのですが、OEM生産と自社ブランド展開との間で葛藤した時期もありました。しかし、作ることにかけては世界中でどこにも負けなようにしよう、世界中で当社にしか作れないものを作っていこうと決意し、『NAMELESS BRAND』で世界の家具業界を支える黒子となるべく励んでいます。

人口約7,000人の町にありながら、世界の家具業界にとってなくてはならない企業でありたいと考えています。

▶ あなたにとって成功とは？

私にとっての成功とは、高付加価値の家具を世界へ提供し、当社を永続的に繁栄させることです。

ブランド家具の業界は欧米が中心となっていますが、職人の高齢化等により家具製造技術が失われてしまう危機に直面しています。私たちは、世界中で当社にしか作れない高付加価値の家具を作り続け、世界の家具業界を支えていきたいと思っています。

当社が位置する山形県朝日町は人口約7,000人、過疎化が急激に進んでいる地域です。世界の家具業界を支え続けることで、この地、この場所で操業し続け、「出稼ぎの町の解消」と「雇用の確保」を担い続けること、これが私にとっての成功です。

▶ 今後のビジョンについて

2009年に海外取引を実現し、2012年にはデンマークのOne collection社から、フィン・ユールの家具の製作依頼を受け、ニューヨークにある国連本部ビルの椅子を納入しました。

これからは海外取引をさらに拡大させ、エルメスのようなトップブランドとの取引を開拓・拡大させていきます。具体的には、海外在住のコーディネーターをはじめ、金融機関のシンクタンクの手も借りながら、海外販路の拡大を行っているところです。

「いつかはエルメス」を合言葉に、地方にいながら、グローバルな企業となるように邁進していきます。

ASAHI-SOFU



Hajime Kabasawa

東京都出身。1972年創業、東京・銀座でレストランを3店舗経営。1980年理栄産商を設立（現リエイ）。創業以来「食」をベースに企業・法人福利厚生サービス事業、2000年から介護事業を国内外に展開中。

人から人への生活サービス～ステージをアジアへ
“日本のお世話の心でチャレンジ”

梶澤 一 氏

株式会社リエイ

代表取締役社長 兼 会長

279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー14階

<http://www.riei.co.jp/>

企業・法人の福利厚生施設の管理・運営及び、介護事業での国内及び海外事業を展開中。主に中国・タイなど現地高齢者を対象に“日本的介護”を提供、リエイグループとしてアジアに広げる介護サービスを展開中。

▶ 起業に至った動機

創業は24歳の時。学生時代に志を立てた音楽をきっかけに銀座でレストランを経営。そこで接客サービス業の面白さと自らの適性を確認し、「人にしかできない人への生活サービス」を事業テーマにリエイ社を創立。ビジネスとして確立されていない未踏分野に関心と挑戦意欲をもってここまで歩んで来ています。

▶ あなたにとって成功とは？

成功感は達成感に似ていると思います。自分にとって、名誉、地位、金銭を得る事ではなく抱くロマンが叶った時に覚えるのが成功感ですが、それはあくまで途中経過における自己の満足感でしかなく、真の成功か否かは、事業人生全てが終わって、後世が決めるものと思っています。

※付記

70歳になろうとする年齢を、ハンデではなく経験というアドバンテージにできる心身のコンディションにおいて、事業プロセスのエポックメイキングとなるIPOへのチャレンジや、“アジアに日本の介護を広める”という事業ロマンに、“今”出会わせてくれた事に感謝しています。

▶ 今後のビジョンについて

[A] 成長機会への情報収集力、事業生命線である人材採用力向上を期待し、企業信用力の顕在化となるIPOを目指しています。

[B] 飛躍的成長因子と位置付けるアジア介護の新たな展開として、浙江省、四川省、江蘇省の計2億1,500万人人口全域への日本介護をベースとする医養結合モデル発信の戦略的パートナー企業として各省の公的機関や医療機関と契約締結しました。これにより、リエイは上記エリアで日本介護のワンストップ機関の位置付けで、日本の各専門事業社と連携を図り役割に臨んでいきます。

0から1を創り出す「空間再生流通企業」
遊休資産を宴会場・会議室として再活性化

河野 貴輝 氏

株式会社ティーケーピー

代表取締役社長

162-0844 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2F

<https://www.tkp.jp/>

空間シェアリングビジネスの先駆けとして、独自のインフラネットワークを構築しながら現在国内外1,800室、13万席を越える直営会議室を運営するまでに規模を拡大。法人向け貸会議室ビジネスを起点としながら周辺ビジネスの内製化にも成功し、近年では直営ホテル事業にも進出。

▶ 起業に至った動機

ITバブルで新興企業の株式公開が流行した2005年、日本オンライン証券とイーバンク銀行の立ち上げに参画し、インターネットの可能性を感じると同時に、自身でもオーナーとして実体のあるビジネスを立ち上げたいと思ったのがきっかけです。六本木で再開発のため取り壊しが決まったビルのオーナーから「不動産の有効活用」をもちかけられ、時間貸しの会議室にするといい、いわばコインパーキングの空間版のビジネスモデルを考え付きました。当初より、インターネットで会議室の集客をすることで近隣の大企業にも頻繁に使っていただき、潜在的なニーズの大きさを感じ、一気にアクセルを踏みました。「世の中にあるもったいない物をなんとか使えないか」というのが起業の原点です。

▶ あなたにとって成功とは？

○「買い手よし、売り手よし、世間よし」の「三方よし」の考え方

これは近江商人の教えですが、自分たちの商品がお客様にとって喜ばれるもので、それが自分たちの利益となり、社会の発展にも貢献することが、ビジネスを行う上でとても重要であり、一つの成功の形であると考えています。ドラッカーの言葉にもありますが、社会問題の解決を事業上の機会に転換することで、社会の要請に応え、同時に自らの利益とすることができま。当社は企業のオフィスの省スペース化を貸会議室事業によって実現することができました。今では多くの大企業に、あたかも自社の会議室かのように頻繁に当社の会議室をご利用頂いています。今後は貸会議室・宴会場事業で培ってきたノウハウや顧客基盤を活かし、国内の他事業や海外での社会的問題を解決しながら、成功していきたいと考えています。

▶ 今後のビジョンについて

当社は法人向け貸会議室ビジネスを起点として、遊休不動産を活用して空間を再生し、そこに付加価値を加えて快適な「場」「空間」「時間」を提供してきました。また多様化するお客様のニーズに対応して、貸会議室事業から派生する料飲・ケータリングやレンタルサービス、宿泊施設の運営事業を展開しております。これまで培ってきた「信用力」「資金調達力」「ブランド力」そして「法人顧客基盤」を武器に、空間再生企業から事業再生企業へと展開し、BtoBだけでなくBtoCの分野にも挑戦していきたいと考えております。



Takateru Kawano

1996年3月 慶應義塾大学商学部 卒業
1996年4月 伊藤忠商事入社 為替証券部配属
1999年8月 日本オンライン証券(現:カブドットコム証券)設立に参画
2000年3月 イーバンク銀行(現:楽天銀行)執行役員営業本部長等を歴任
2005年8月 当社設立 代表取締役社長就任





Kenji Kuramoto

1956年徳島県生まれ
京都大学農学部卒業後、1981年株式会社トーマンに入社
1995年三和澱粉工業株式会社入社（現親会社）
2004年株式会社特殊免疫研究所代表取締役就任
2005年株式会社フェニックスバイオ代表取締役社長

高度生命科学で新時代を拓く

藏本 健二 氏

株式会社フェニックスバイオ

代表取締役社長

739-0046 広島県東広島市鏡山三丁目4番1号

<http://phoenixbio.co.jp>

世界で初めて、ヒトの肝細胞を持つマウス（当社製品名:PXBマウス）の大量生産技術確立し、これを用いて製薬企業等に対して医薬品開発の受託試験サービスを提供する。

▶ 起業に至った動機

フェニックスバイオは、元広島大学 副学長 吉里勝利氏を中心とした科学技術振興事業団（現国立研究開発法人 科学技術振興機構）のプロジェクト（吉里再生機構プロジェクトから広島県組織再生プロジェクト）の成果である「ヒトの肝細胞を持つキメラマウス」を事業化する目的で、同プロジェクトに参画していた株式会社特殊免疫研究所の 故 中村徹雄氏により設立されました。現在も同氏の意思を受継ぎ、生命科学の分野においてトップランナーを目指すことで人類・社会の進歩発展に寄与することを経営理念として事業に邁進しております。

▶ あなたにとって成功とは？

私にとっての成功は、私と人生をともにし最も私を理解してくれている伴侶が、私がこの世を去った後で孫たちに私の生き様を昔話のように語って聞かせることができることだと思います。そして、その昔話の主人公は世界中の人々が健康で幸せな暮らしするために、僅かでも役立つことをしたのだと言ってもらえることが望みです。ついでに主人公の生身の人生についても、また多くの人たちに助けられたことも感謝の気持ちを添えて伝えてくれるとよいのですが…。

▶ 今後のビジョンについて

現在、PXBマウスは、抗肝炎薬の開発分野においては有用なツールとして広く認知されていますが、その他（安全性・薬物動態など）の分野における認知度は十分ではありません。フェニックスバイオは、2016年から、米国で製薬企業及び大学と共同でPXBマウスの有用性に関する研究を行うためのコンソーシアムを組成し研究を開始しました。研究成果は、学会及び論文文化を通じて、各研究者へ情報発信を行い、PXBマウスの普及を目指します。



企業システムにパラダイムシフトをもたらす
クラウドインテグレーションの先駆者

佐藤 秀哉 氏

株式会社テラスカイ

代表取締役社長

103-0027 東京都中央区日本橋1-3-13 東京建物日本橋ビル7F

<https://www.terrasky.co.jp/>

クラウドに特化した企業向けシステム開発、クラウドサービスの開発・提供。



Hideya Sato

1963年新潟県生まれ。東京理科大学理工学部卒。1987年日本IBMに入社。2001年salesforce.com日本法人の立ち上げに参画、2006年クラウドインテグレーターの先駆けである株式会社テラスカイを創業。

▶ 起業に至った動機

2001年にIBMを退職し、1999年にサンフランシスコで創業したばかりの顧客管理を中心としたクラウドコンピューティング・サービスの提供企業であるセールスフォース・ドットコムの日本法人立ち上げに参画、初期の組織づくりを主導しました。その際にクラウドコンピューティングはテクノロジーのパラダイムシフトをもたらすと、その将来性に大きな可能性を感じました。ただし、クラウド、特に「Salesforce」を日本で普及させるためには、米国と違い、より顧客に寄り添った形でのカスタマイズやインテグレーションを行う事業者が不可欠であると確信し、当社を起業しました。

▶ あなたにとって成功とは？

クラウドや今後現れる新しい技術を積極的に、かつその特性を活かして利用することで、テラスカイはお客様のビジネスにイノベーションをもたらしていきたいと考えております。そのイノベーションは業務効率化の小さな変革であったり、ビジネスモデルを変革する大きな変革であったりと、様々な形態ではありますが、そのようなお客様の成功をテクノロジーで支援していくこと、そしてそのお客様の成功を積み重ねていくことが、当社の「成功」です。それによって、結果として売上や利益の拡大といったいわゆる企業の成功がもたらされると思っております。また、その「成功」を全社員で楽しもう、というスローガンを起業時より唱え続けています。

▶ 今後のビジョンについて

当社は「信頼されるパートナー」をスローガンにお客様と共に成長する企業を目指しております。当社の主要顧客である大手企業様の様々な課題を、最先端のテクノロジーを駆使して解決に導くクラウドシステム構築の実績を多く積み重ねてまいりました。その成果もあり昨今では国内でもシステム導入検討の際にクラウドを最初に検討するいわゆる「クラウドファースト」のトレンドの中、広くご用命をいただける企業に成長してまいりました。今後も培ったノウハウや先進技術を積極的に展開しお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。





Shin Shibata

1975年福岡県生まれ。一橋大学社会学部卒業後、1998年に日商岩井株式会社(現:双日株式会社)に入社。2001年にIT系投資会社に転職。すぐに当社の買収に携わり、2004年に代表取締役就任。

「つぎのアタリマエをつくる」を理念に掲げ
未回収リスク保証型後払い決済を提供

柴田 紳 氏

株式会社ネットプロテクションズ

代表取締役CEO

104-0061 東京都中央区銀座1-10-6 銀座ファーストビル4階

<https://corp.netprotections.com/>

日本初の未回収リスク保証型後払い決済「NP後払い」の提供をはじめ、BtoCサービス向けの「NP後払いair」や、企業間取引向けの「NP掛け払い」、新しいカードレス決済「atone」の運営などを行っている。

▶ 起業に至った動機

商社在籍中の2000年ごろ、社会を大きく変えるITの大波をひしひしと感じ、ITを生かしたダイナミックな事業構築に是非挑戦してみたいと熱望し、IT系投資会社に転職しました。

すぐに当社ネットプロテクションズに投資することになり、取締役として勇躍参加しましたが、事業は存在せず、極めて困難な状況からのスタートになりました。

市場も未知、事業構築もマネジメントも未経験という中、過酷な環境下で経営を行ってききましたが、その時期の学びが現在の経営スタイルの背骨になっていると感じています。

▶ あなたにとって成功とは？

事業を通じて顧客に価値を提供し、社会に大きな良い影響を与えること。それによって株主に対してもしっかりと報いていくこと。さらに何よりも重視したいのは、その過程を通じて社内のメンバーが成長でき、人間らしく幸せでいられることです。

会社という器は、そこに関わる多数のステークホルダーに幸せを提供する仕組みだと考えています。器を下支えする管理人として、まずは自分自身が人間的に成長し、より高い次元でこの仕組みを磨きあげ、影響力を拡大し続けたいと願っています。

▶ 今後のビジョンについて

事業面では、性善説で信用を創造する後払いモデルを、BtoC・ECだけでなくサービス系の取引、あるいは飲食店等のリアル市場にも広げていこうとしています。また、BtoBの巨大な市場にも浸透し始めています。海外展開、データを生かした販促、金融系のサービス等、夢は尽きません。

組織面においても、意欲と能力のある若者が、フラットで歪みの少ない環境で本気で自分らしく踊れる、そんな舞台を提供し続けたいです。国や世界を支えるようなリーダーをこの器から産み出すことを本気で目指しています。



日本唯一の馬具メーカーとして、
また皮革総合メーカーとして、世界の一流ブランドと戦う

染谷 昇 氏

ソメスサドル株式会社

代表取締役社長

073-0405 北海道歌志内市神威264番地

<http://www.somes.co.jp/>

日本唯一のメーカーとして手がける馬具は、世界で活躍するトップジョッキーに愛用されている。また、馬具の技術を生かした一般革製品「SOMÈS」ブランドは、着実にファンを獲得し、直営10店舗を中心に展開している。



Noboru Someya

1951年、北海道歌志内市生まれ。中央大学ではスキー部に所属。入社後は国内販路開拓、製品企画、デザイン監修に携わり、1985年に「SOMÈS」ブランドを立ち上げる。2009年に代表取締役社長就任。

▶ 起業に至った動機

当社は、輸出専門の馬具メーカーとして、北海道歌志内市に、炭鉱閉山後の1964年に設立されました。そして1973年、円高で競争力を失って多額の負債を抱えた当社の再建を託されたのが、私の父でした。父の社長就任は青天の霹靂でしたが、まだ学生だった私は、「大好きな郷里に何か恩返しができるかもしれない」「尊敬する父親の役に立てるんじゃないか」という思いでした。

1976年の入社後は、東京を拠点に、全国の「馬がいそうな所」をひとりでもむしやりに飛び回って、国内販路を新規開拓しました。馬具の知識はありませんでしたが、たまたま訪問した乗馬クラブでの半年間の居候生活が、馬具に真剣に向き合う転機になりました。

▶ あなたにとって成功とは？

幸運にも1980年にエルメス本社を訪問する機会があり、その技術の卓越ぶりと美しさに心を奪われ、「将来は、馬具製造の技術を生かして、皮革総合メーカーに脱皮しよう」と決意しました。

そして1985年、悲願の自社ブランド「SOMÈS」を立ち上げ、一般革製品の企画、製造、販売、修理までを手がけました。北海道で一つひとつ愚直に積上げた技術と想いは、「こだわりの本物」を求めるお客様にゆっくり浸透しました。

「自分たちらしさ」がわからないまま周囲の変化に合わせても、ブランドは成長できません。お客様の価値観は様々ですが、たとえ少数であっても熱狂的なファンがついてくださることが、ブランドとしての「成功」だと思います。

▶ 今後のビジョンについて

私の「夢」は、革文化の本場である欧州に出店し、メイド・イン・ジャパンにこだわり抜いた本物で、世界の一流ブランドと正面から戦うことです。

「ソメスサドル」とは「最高の鞍」という意味なのですが、日本唯一の馬具メーカーとして世の中に馬具を供給し続け、馬具職人のプライドを持って革製品を手づくりするメーカーであり続けられれば、いつの日か世界の一流ブランドの末席に座ることができると夢見ています。

欧州の一流ブランドが歩んできた歴史や価値観を認めつつ、それをただ追いかけるのではなく、ソメスサドル独自の世界を築き上げていきます。





Hideyo Harada

1959年東京都生まれ長野県在住。大手自動車ディーラー勤務の後、1987年貿易事業創業、1991年米国法人設立、米国の防災システムを学びモバイル活用による地方創生と防災対策を提唱しております。



トレーラーハウス(移動式住居・店舗)の技術革新による 新たな生活方法と産業の育成

原田 英世 氏

株式会社カンバーランド・ジャパン

代表取締役

381-0024 長野県長野市南長池337-1

<http://www.thno1.com>

1995年法人化、トレーラーハウス「移動式住居・店舗・事務所」の製造販売。全国52社の販売店及び12ヶ所の展示場を拡大中。安心安全な製品で消費者のファンを増やし地方創生と防災対策を行っている。

▶ 起業に至った動機

私は米国法人設立後キャンピングカー製造を行う際、トレーラーハウスに触れる機会がありました。当時の日本では、国が豊かになると同時に個人の楽しみ方やアウトドア志向が高まり、キャンプ場の増加に伴いキャンピングカーも注目されつつありました。トレーラーハウスは建物としての規制を受けないため、自由な活用が可能であることや購入・転売・移設が容易にできる等、今後の日本に向いていると確信し1994年に創業しました。1995年阪神淡路大震災では早期復興の為、米国政府より神戸ハウジングミッションが召集され商社や被災者の方々と復興計画を進める中、新たなビジネスとして成長すると確信しました。

▶ 事業の概要について

トレーラーハウスは1997年の経済閣僚会議で閣議決定し、大手商社や多くの企業が輸入販売を開始しました。しかしながら日本国内に普及しませんでした。その原因に法的な対応の遅れ、不明瞭な自動車であること、建築物の規制を受ける等、多くの問題を抱えておりました。しかし私達は、健全に販売し安心安全な製品の開発、被災地支援を積み重ね、法的対応も行ってまいりました。2016年の熊本地震に於いては全国各地より集約させ内閣府防災、国交省自動車局・住宅局と共に福祉避難所の設置が実現しました。更なる技術進化を行い世界中で活用され避難民等への救援もできる事で、大きな産業となる事が成功と考えます。

▶ 今後のビジョンについて

弊社のトレーラーハウスは地方創生と防災対策ができる為、弊社のスペックを国の基準として定着させ個人、企業、自治体への販売を強化し販売店や製造工場の増加を行います。工場生産による建設業界の新たな職場として若手や女性の働きやすい環境がうまれます。更に技術革新と新製品の開発(特許取得)、多くの企業との提携、新しいライフスタイル(移動できる住居)の提案を世界規模で行います。消費者や被災者(難民)からありがとうと言われファンを増やし事業の拡大を図ります。

プラスチックブロー成形をコアに、
世界に新しい形や価値を提供するクリエイター型企业

本多 孝充 氏

本多プラス株式会社

代表取締役社長

441-1306 愛知県新城市川路字夜燈23-2

<http://www.hondaplus.co.jp/>

空気で樹脂を膨らませる「ブロー成形」技術で、化粧品や医薬品、工具や文具、食品容器など、多彩なプラスチック製パッケージを製造。高い精度や機能を要求される高付加価値製品を得意としており、素材から生産設備の開発までを行う「ブローラボ」とデザインを担う「クリエイティブオフィス」を置き、機能性・デザイン性を兼ね備えた製品を創り出している。



Takamitsu Honda

1969年 愛知県新城市生まれ
1991年 本多電子株式会社入社
1996年 Anglia Ruskin University, Cambridge
Ashcroft International Business School (MBA)
卒業
1997年 本多プラス株式会社 入社／取締役経営企画室長 兼 営業本部長 就任
2005年 代表取締役専務／クリエイティブディレクター 就任
2011年 代表取締役社長 就任

▶ 起業に至った動機

時代はペンからパソコンへ！また修正テープの登場で修正液の需要は深刻に下降し始めた。20年前私が後継者として留学から帰国した際、当社売上高の約8割が修正液容器に依存していた。顧客の要望はコストダウンの依頼ばかり、それでも樹脂製修正液容器を開発し、市場を独占した父はその成功体験から離れようとはしなかった。なぜ我々の技術は値下げ目的でしか喜ばれないのか？ピンチの時こそシンプルに課題を整理し、直ぐできるコトから取り組む！私は『自分で考え、自分で作り、自分で売る！』をモットーとし『自社でプライシングできるメーカー！』『当社容器に入れたら売れる！』そんなコトを提案するメーカーになるぞ！と腹を決めたのです。

▶ あなたにとって成功とは？

例えばある種の成功を収めた時、喜ぶ間も無くまた新たな課題がふりかかる。そして、その解決の為に次なるテーマを見つけて歩きだす。

成功とは一つの展開の区切りであり、新たな展開の始まりではないかと思っています。また小さな成功を積み重ね、ビジネスを展開する毎に、新たな人との出会いや縁も広がって行くという喜びがあります。私にとって成功とは、喜びの気持ちと共に、新たな人やチャンスとの出会いを提供してくれるものであり、成長へのステップだと考えています。

▶ 今後のビジョンについて

ブロー成形技術とデザインの融合。『広がるブロー成形な世界！』を世界に広めたい。

各国のデザイナーと提携し、工場を手にしたデザイナーがパッケージや商品の企画提案を行う事で、それまで成し得なかった迅速なマーケティングサポートを実現し、もはや請負型では無い新たな付加価値型成形メーカーのビジネスモデルを展開し、世界の中小請負型メーカーに希望を与える存在になって行きたい。

またPETボトルの廃材を再利用したプロダクトブランド『ame』においても世界展開をおこなって行きたい。

『ブロー成形』『デザイン』と『ame』のセットにより、プラスチック製品の付加価値向上に努め、環境面でも貢献して行きたい。





Akitaka Miyamoto

1967年青森県生まれ。物流会社を経て、1998年株式会社タウに入社。大阪支店長、営業本部長を歴任した後、2009年代表取締役社長に就任（現任）。2013年ウェールズ大学経営学修士（MBA）取得。



“Globaloop Company”

モノが大切にされ続ける循環型社会を目指す

宮本 明岳 氏

株式会社タウ

代表取締役社長

330-6010 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 LAタワー10F

<http://www.tau.co.jp>

事故や災害等により損傷を受けた損害車の買取・販売・輸出までを行う。“Globaloop Company”を掲げ、地球規模での損害車リユースを推進し、「モノが大切にされ続ける循環型社会」の実現を目指す。

▶ 起業に至った動機

事故や災害等により損壊した車は、「縁起が悪い」などの理由から、日本では敬遠される傾向が強く、きちんと修理されていたとしても、その価値は大きく低下します。しかし世界には、これら損害車を価値あるリユース資源として捉え、修復して中古車として再利用することに抵抗のあまりない国が多くあります。

そこで当社は、このような日本と海外の「価値観の差」に着目し、損害車ビジネスをスタートしました。その後、現在に至るまで、国内で買い取った損害車を、自社ウェブサイトを通じて旺盛な需要が存在する国々（ロシアやアジア、中南米諸国など計116ヶ国）へ提供することによって、モータリゼーションの進展に寄与してまいりました。

▶ あなたにとって成功とは？

「成功」の定義はとても難しく、まだ明確に掴みきれていないというのが正直なところですが、少なくとも、経営者になっただけでは成功とはいえないと思っています。大切なのは、経営者として、一個人として、いかに人や社会の役に立つかではないでしょうか。だとすれば、役に立つための知識や技能、教養を研鑽していかなければなりません。この使命感と、「人はいくつになっても成長できる」という信念に従い、自らを育てていくこと。強いていうならば、この「人間的成長」を日々感じるこそが、わたしにとっての「成功」といえるのかもしれない。

▶ 今後のビジョンについて

起業してからおよそ20年が経過し、日本国内においては損害車に価値があるということが、徐々に根付き始めています。

これからは、これまでの日本と同様にモータリゼーションの急速な進展が予想される国や地域において、同様のビジネスを展開していきます。また、取り扱う商材は自動車に限らず、農機やトラック、建設機械、エコーやCTなどの医療機器などを計画しています。限りある資源を、モノを、地球規模で有効に活用できる社会の実現、“Globaloop Company”にはそんな思いが込められています。

キャロットカンパニーは漢字で書くと「人参」つまり「人が参加する」会社です

吉田 剛 氏

株式会社キャロットカンパニー

代表取締役

542-0081 大阪市中央区南船場3丁目5番11号2F

<http://www.carrot-co.com>

「anello(アネロ)」「Legato Largo(レガートラルゴ)」「Paquet du Cadeau(パケカドー)」のオリジナルブランドの鞆、財布等の企画、製造、販売するモノづくり企業。



Takeshi Yoshida

1988年に雑貨卸売業としてスタートし、カジュアルバッグの企画・販売メーカーとして着実に成長。anelloの口金リュックが約3年間で約490万個を販売。(東京都の男性有権者数と同数)

▶ 起業に至った動機

高校卒業後に父親が経営する鉄工所で休みなく働きましたが、このままでは自分の成長が果たせないと考え1年で辞め、雑貨メーカーに就職して営業を経験しました。半年間サラリーマンとして営業を経験すると、「商品を売る」ことに対して自信がつき、自分で商売をすることを決め20歳で独立しました。商品を仕入れて販売するという「卸売業」では限界があると感じ、「メーカー」に業態転換を決意しました。事業成長できたのは自分が得意な営業分野は自信を持って行動するが、自分ではできない部分については信頼できる仲間の実直に、丁寧をお願いしてきたことの結果と考えています。いい仲間をつくる力はあったと思います。

▶ あなたにとって成功とは？

経営理念の「社員の喜びを通じて社会貢献を行います」を実現するために一番に社員の幸せを考えています。やりがいや充実感を持って仕事を楽しむことが、人生の楽しさ・豊かさにつながると考え、仕事に対し常に積極的に行動する強さを求めています。社員ひとりひとりの向上心が社員自身を成長させ、会社を成長させると考えています。会社とは、そこで働く人々みんなが幸せになるために努力する場所と考えています。つまり私にとっての成功とは社員ひとりひとりの幸せです。

▶ 今後のビジョンについて

トレンドを追いかける商品づくりではなく、消費者が求めるベーシックな定番商品を毎年欠品なく流通させることによって経営の安定とブランド力を向上させていきます。常に全社の2割のスタッフが商品企画に携わり、商品開発型企業になることを目指して必死にモノづくりを続けていきます。今後も急激な成長は望まず、「少しずつ着実に成長していく」経営方針で売上だけではなく社員の成長、会社の成長につながる仕事を国内外で進めていきます。

Carrot Company®

チャレンジング・スピリット部門

Challenging Spirit

スタートアップ段階の企業(事業)の経営に携わっているアントレプレナーが対象。

例えば、

創業(または事業開始)から7年を経過しない企業(事業)の経営に携わるアントレプレナー。

長年研究や開発を経て確立してきた技術やビジネスモデルを有し、今後幅広い展開を予定しているアントレプレナー。

革新的な技術またはビジネスモデルによって、今後の展開を予定しているアントレプレナー。

ファッション × IT

もう一つのクローゼットとして感動するお洋服との出会いを

天沼 聡 氏

株式会社エアー・クローゼット

代表取締役社長 兼 CEO

105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル9F

<https://corp.air-closet.com/>

日本初の普段着に特化した女性向け月額ファッションレンタルサービス「airCloset」を運営。プロのスタイリストが個人に合わせたスタイリングを提供し、感動するお洋服との出会いをお届けしている。



Satoshi Amanuma

ロンドン大学を卒業後、IT・戦略系のコンサルタントとして約9年従事。2011年に楽天に転職し、UI/UXに特化したグローバルマネージャーを務めた後、2014年にエアー・クローゼットを起業。

▶ 起業に至った動機

「これまで世の中になかった価値を創造したい」「一時的な流行りではなく人々の生活に根付くようなサービスを作りたい」という着想から、衣食住いずれかの分野に密着したサービスの立ち上げを決意しました。また、創業メンバーの3名ともIT業界出身であったこともあり、「IT/インターネットを最大限活用したサービスであること」「シェアリングエコノミーの概念が入ったサービスであること」「人々のライフスタイルを変革するサービスであること」という3点を念頭に置き、100以上の事業アイデアを発想しました。その中から当初のコンセプトに合致し、共にサービスを作るメンバーを最も笑顔にできると考えた現在のサービスをスタートしました。

▶ あなたにとって成功とは？

成功とは、人生の最期に問われるもので、自分の道を振り返って心の奥底から満足した状態であると考えています。成功というものに対して色々な見方があると思いますが、私は精神的な充実が最も大切で、「自分らしく自由に楽しむ」ことが成功だと感じています。それに向け、仕事も含め、自分らしく日々の生活を心底楽しめている人であることを意識しています。

最終的に、他人が見るものではなく、自分自身で判断していくものと捉えています。

▶ 今後のビジョンについて

まずは、現在展開しているサービスにおいて、(1)バッグや靴、アクセサリといったアイテムの拡充、(2)レディースだけでなくメンズ、キッズ、シニア、マタニティなど幅広い層への展開、(3)アジア圏を筆頭とした展開、といった3つの成長戦略を描いています。急速に増え続ける情報・モノの選択肢に対し、忙しさを増す現代人の限られた時間の中で、ITの力を駆使して“最小限の時間で最適な出会いをもたらす”事業を展開していきたいと考えています。モノとの感動する出会いを作り続けていきます。





Katsuya Imamura

1967年佐賀県神埼市出身。大手システムインテグレーターでの経験を経て、2002年当社へ入社。全国の放送配信業者へ自社システムの販路拡大に奔走、2013年に代表取締役就任。九州から世界を意識した経営に邁進する。

リアルタイムが、人、そして世界を作る

今村 勉也 氏

株式会社ユニゾンシステムズ

代表取締役

810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5

<https://www.unixon.co.jp/>

テレビ局向け営放システム及びその周辺システムの開発・販売を基本事業とし、近年ではメディア、行政、医療及びゲーム業界など様々な業界で利用されている高速ファイル転送ツールの開発・販売を行っている。

▶ 起業に至った動機

創業21年目の2013年に債務超過寸前の状態で創業者より全権を引き継ぎ、その結果、莫大な個人保証も余儀なくされたものの、未来に向けての我々の使命、卓越した革新的技術力を確信するとともに、社員、顧客、そして支援を申し出て頂いた金融機関及び協力会社の方々から背中を押されながら、第二創業に挑む覚悟で代表取締役に就任致しました。

また、放送配信業界で培った経験、真のソフトウェアエンジニアが創る技術力を背景に、世界に通用するソフトウェアプロダクトを提供し続けること、更に、ソフトウェアエンジニアが憧れ、そして世界中から集う、そんな会社を作ることが私の使命であります。

▶ あなたにとって成功とは？

成功という定義は私は持っていません。

近づけることはあっても、成し遂げることはきっとないと考えているからです。

「新しいもの、新しいシステムの創造をし続けることを実現したい。」

「世界中のソフトウェアエンジニアと夢を共感し、活力に溢れ、自由な発想をもって働く場所が創りたい。」

「それを一緒に創る仲間、その家族にその喜びを感じてもらいたい。」

そのチャレンジこそが成功に近いのかもしれない。

▶ 今後のビジョンについて

創業より培ってきたメディア向け基幹システムの製造・販売を主軸とし、今後の世界展開を視野に入れて「Media Orchestration」を実現するシステムの展開を目指して参ります。

そのために、自社が製造・販売する高速ファイル転送ソフトウェアとコンテンツ事業製品群で新しいメディアワークフローを支援するシステムを構築し、行政・ヘルスケア・エンタメ・製造・エネルギーなどへ事業領域を拡大するとともに、来年度から本格的にグローバル展開を図り、世界中の全てのコンテンツ配信企業に我々の技術が導入されるよう努めて参ります。



スマート化した業務システムは、ユーザーの動きだけでなく
ビジネスモデルをも変革する

日下 康幸 氏

株式会社アストロ数理ホールディングス

代表取締役社長

100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビルヂング

<https://www.astro-suri.co.jp/>

流通・小売をはじめとする多くの企業へ、圧倒的な処理速度、業務に即した機能、心地よさを追求したUIを実現する大規模業務システムを開発。グループ体制により、企画・開発・運用までワンストップで提供する。



Yasuyuki Kusaka

何十年も変わらないまま停滞している業務システムを、利用者の動きに合わせて直感的に使えるようデザインした高速業務システムに変革すべく、アストロラボを設立。2015年に更なる事業拡大を目指し、現体制に。

▶ 起業に至った動機

新卒で入社したコンサルティングファームで、いくつものBPR～業務システム開発に従事したのち、自分の考えるコンシューマー向けのWebサービスをつくるべく、未体験ながらも起業。そのサービスを売却し、改めて業務システムの世界に戻ってきた時、大きな衝撃を受けました。「10年以上離れていたのに、業務システムの世界は何も変わっていない…。」

低予算・ユーザー体験主導の設計・最新のデバイスに合わせる高速開発が当たり前であるWeb開発の世界に触れた自分は、当時のまま使い勝手も性能も停滞が続けている業務システムにWebの考え方を持ち込む事で革命を起こせると思い、起業を決意しました。

▶ あなたにとって成功とは？

発注計画・在庫管理・売上管理・経営分析…。企業の業務はもはやシステムなしでは成立しません。しかし実際に導入されているシステムは、ただひたすらに複雑で使いにくく、トレーニングの時間・オペレーションの時間がかき、処理が遅い、いわば会社にとっての「時間泥棒」。これに頭を抱えている企業は星の数ほどあります。

私たちは「業務課題解決のプロ」として、そんな企業の方々とワンチームで課題解決に向かいます。現状を見直し・革新的な提案を行い、あるべき業務を実現できるシステムにする。働く時間を、無駄な作業から有益な行動へ振り替え、クライアントがより強い企業へ成長できた時に初めて、成功を感じることができます。

▶ 今後のビジョンについて

僕達が子供の頃、ほとんどの駐車場は月極でした。しかし、今の駐車場はほとんどが時間貸し。システム化されることで、実現できたこの変化で、月極より多くの収益を得ることが可能となりました。他の業界でもシステム導入しスマート化することにより、駐車場のケースの様に、ユーザーには高い利便性を提供し、その上で今以上の利益を得ることのできる可能性のある事業がまだまだたくさんあると考えています。そういったパラダイムシフトを興すようなソリューション提供を行っていきたいと思っています。



ASTRO SURI
HOLDINGS INC.



Masakazu Kono

1958年福岡県生まれ。1982年にオーストラリアに渡り無線通信機器や映像機器等の修理業を行い、1989年に株式会社システムファイブを創業。その後も起業を重ね、2015年に株式会社プロドローンを創業。現在5つの会社の代表を務めている。

革命的ドローンで日本から世界一を目指す 産業用ドローングローバルハードウェアベンチャー

河野 雅一 氏

株式会社プロドローン

代表取締役社長

460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-4

<https://www.prodrone.jp>

日本発の産業用ドローングローバルハードウェアベンチャー。25年以上の豊富な経験をもつ技術陣により産業用ドローン市場に参入する世界中のドローンサービス会社に対し様々な高機能ドローンを開発提供している。

▶ 起業に至った動機

2014年8月にお客様である放送局から放送用カメラを載せられる大型ドローンが欲しいという依頼を受けたのがきっかけで当初は事業部としてドローン事業をスタートしました。2015年1月のCESで渡米した際、アメリカ国内のドローン市場の盛り上がりと日本のあまりの格差に驚き、アメリカ滞在中に事業部ではなく独立会社で行うことを即断。アメリカ滞在先から会社設立の指示を出し、帰国3日後の2015年1月15日にはPRODRONEとして正式に法人設立しました。創業経営陣に長年親交のあった機体設計分野では世界的に名を知られた菅木紀代一(副社長)とソフト開発者の市原和雄(常務)という二人の天才肌の技術者を招聘できたことは非常に大きい。

▶ あなたにとって成功とは？

私はこれまで創業したすべての会社において、経営理念の1番目に「社会に絶対なくてはならない会社になること」を掲げています。その前提としてPRODRONE製品の販売、サービスの提供を通じて世界の人々の生活に産業用ドローンが自然と溶け込むように共存できる安全で快適な環境を作ること、PRODRONEの技術で人を支え、人間社会を豊かにし、人を幸せにすることが必要と考えています。産業用ドローンは今後極めて大きな社会的インパクトをもたらす全く新しい産業領域です。会社として世界一になることは勿論ですが、日本の先輩達が過去に苦労して積み上げてきたものづくりへの想いや技術力がこの産業用ドローンの世界で活かされ、将来日本の成長産業の大きな柱になることが真の成功と考えています。

▶ 今後のビジョンについて

パソコン、携帯電話、インターネットという3回のパラダイムシフトを経て世界は大きく変革しました。しかし残念ながら日本企業は、その中の主役には誰もなれませんでした。そして今、産業用ドローンという第4のパラダイムシフトを迎えています。既に世界的競争となっているなかで次々と「世界初のドローン」を生み出す日本のPRODRONEの開発力は世界的に極めて高い評価を得ています。日本国内の参入企業は大半が測量などのサービス会社であり、グローバルハードウェアベンチャーの領域に身を置く会社はPRODRONE以外にはありません。私は、まだ世の中になかった革命的なドローンで世界中の人々の生活をより快適に安全にし、日本から世界一を目指します。

Revolutionary Drones for Professionals
PRODRONE

世の中から必要とされ役立つもの、
ワクワクするような革新性のある製品を提供します

佐田 幸夫 氏

株式会社I&C

代表取締役CEO

542-0081 大阪府大阪市中央区南船場4-6-10 新東和ビル1F.2F

<http://ic-lap.jp/>

2014年より Robotics Design Furniture LAP(ロボティクス家具)を開始。デザイン性と機能性を融合した製品で「福祉・医療領域」と「スマートリビング領域」を軸にグローバル展開

▶ 起業に至った動機

家具インテリア業界にイノベーションを起こすこと、社会の課題を解決する製品づくりを目指し起業しました。商品の機能、材質、意匠や販路、商流も含め、お客様への価値提供に大きな進化がみられず、今までの延長線上に大きな成長が見込めないと感じていました。日本独自の家具や建具は高度な技術と美しさがあります。先進技術とデザイン、機能性を融合させた新しい事業領域を作ること、日本発で新しい世界的な市場・ブランドの確立を目標にスタートしました。

▶ あなたにとって成功とは？

世の中から必要とされ役立つ人、モノ、コトづくりを通して、人類社会の進歩発展に貢献する。企業経営に関わるすべての存在(お客様、社員、協力会社、社会)と共に永続的発展的な幸せ社会を創造することです。I&Cは、ImprovementとConstancyの頭文字で“不変と変化”を表します。人も企業も日々進化が求められ環境の変化は激しいですが、社員を幸せにし、社会貢献すること、思いやりの心で互いを尊敬し感謝しあえる企業文化を育み、私たちの製品サービスが多くの人の役に立ち、“幸せ”を感じていただけることを大切にします。

▶ 今後のビジョンについて

小さなお子様からお年寄りやお体の不自由な方など、すべての人に寄り添い暮らしを豊かに、人生をアクティブに変えるRobotics Design Furniture LAP(ロボティクス家具)は新規性のある事業領域の創造となり、既存の福祉医療や家具インテリア業界及び市場に社会的価値と経済的価値を提供します。今年、ニューヨーク、デンマークに販売・開発の活動拠点を設立しました。今後グローバル展開を加速し、世界ブランドの確立に向け取り組みを進めて参ります。



Yukio Sada

1976年岡山県生まれ。大学卒業後、総合リフォーム会社に就職、入社3ヶ月後に支店長に昇格しマネジメント全般を経験する。木製建具家具製造会社の専務取締役を経て、2008年I&Cを設立し、代表取締役就任。





Yosuke Tsuji

2001年京都大学卒業、2011年ペンシルバニア大学ウォートン校MBA修了。ソニー株式会社、マネックス証券株式会社を経て、2012年株式会社マネーフォワード設立。2017年9月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

すべての人のお金の課題解決を目指すFintech企業

辻 庸介 氏

株式会社マネーフォワード

代表取締役社長CEO

108-0014 東京都港区芝5-33-1 森永プラザビル本館17階

<https://corp.moneyforward.com/>

「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションを掲げ、お金に関する課題解決を目指すFintech企業。個人向け自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード』、ビジネス向けクラウドサービス『MFクラウド』を提供。

▶ 起業に至った動機

お金は人生にとってとても大切であるにも関わらず、日本ではお金について学ぶ機会は限られ、お金の話は依然として、後ろめたいものとして捉えられがちです。私は「インターネット」と「お金」の世界で10年近くビジネスをやってまいりました。インターネットの力をうまく使えば「お金に関する不安」を少しでも軽減することができ、またお金について悩む時間も少なくでき、人生で他に大事なことに時間をさけるようになるのではないかと考えています。「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションのもと、すべての人がお金とうまく付き合い、人生を豊かにするためのお手伝いをしたいと思い、起業いたしました。

▶ あなたにとって成功とは？

我々は、ミッションの実現に向けて、オープンかつ公正な「お金のプラットフォーム」を構築すること、本質的なサービスを提供することにより、個人や法人すべての人のお金の課題を目指しています。個人や企業のお金の課題を解決することですべての人の人生を豊かにし、日本の経済全体を活性化させることが私にとっての成功です。

▶ 今後のビジョンについて

お金の管理が自動的に行われ、将来を見据えたアクションのアドバイスや、判断を下すのに必要な情報が容易に入手できるようなサービスを提供していきたいと考えています。それによって、個人や企業のお金に関する心配がなくなり、日本経済全体が元気になるよう、サービスをさらに進化させるとともに、グローバルでも展開してまいります。



Money Forward

歴代ファイナリスト

EY Entrepreneur Of The Year Japan



2016

■ 高岡 本州 氏
株式会社エアウィーヴ

□ 古木 大咲 氏
株式会社インベスターズクラウド

□ 鎌田 和樹 氏
UUUM株式会社

■ 伊藤 朋子 氏
inQs株式会社

■ 長沼 昭夫 氏
株式会社きのとや

■ 中村 創一郎 氏
株式会社Looop

石川 伸 氏
株式会社おとうふ工房いしかわ

井元 憲生 氏
株式会社バリュープランニング

上野 隆一 氏
株式会社ウエノ

住谷 栄之資 氏
KCJ GROUP株式会社

棚橋 一成 氏
株式会社タナック

常包 浩司 氏
eBASE株式会社

中正 雄一 氏
株式会社グローバルグループ

藤田 恭嗣 氏
株式会社メディアドゥ

久田 康弘 氏
株式会社Liquid

久保田 雅俊 氏
株式会社サーキュレーション

小清水 丈久 氏
株式会社寿美家と久

小松 隆史 氏
株式会社ナノ・グレイズ

寄本 晋輔 氏
株式会社SOU

島田 昌之 氏
株式会社広島クライオブリザベーションサービス

藤森 直治 氏
株式会社イーディーピー

古川 浩 氏
PicoCELA株式会社

柳橋 仁機 氏
株式会社カオナビ

山本 敏行 氏
ChatWork株式会社

2015

■ 筒井 宣政 氏
株式会社東海メディカルプロダクツ

□ 岩元 美智彦 氏
日本環境設計株式会社

■ 野口 和輝 氏
株式会社N・フィールド

■ 遠藤 優介 氏
株式会社遠藤商事・Holdings.

内山 幸樹 氏
株式会社ホットリンク

木下 勝寿 氏
株式会社北の達人コーポレーション

久世 良太 氏
株式会社サンクゼール

古俣 大介 氏
ビクスタ株式会社

中川 淳 氏
株式会社中川政七商店

中村 誠司 氏
中央電力株式会社

西澤 亮一 氏
株式会社ネオキャリア

能作 克治 氏
株式会社能作

長谷川 純代 氏
株式会社グラフィコ

福田 幸雄 氏
株式会社アスカネット

宮川 洋 氏
株式会社イード

山田 理恵 氏
東北電子産業株式会社

吉野 佳秀 氏
ベステラ株式会社

青木 隆幸 氏
SORABITO株式会社

上村 一行 氏
株式会社アイアンドシー・クルーズ

阪根 信一 氏
seven dreamers laboratories株式会社

佐野 徹朗 氏
アカウントティング・サース・ジャパン株式会社

新美 秀哉 氏
World Japan株式会社

林 隆弘 氏
HEROZ株式会社

春山 慶彦 氏
株式会社セフリ

松本 恭暲 氏
ラクスル株式会社

南 壮一郎 氏
株式会社ビスリーチ

宮本 健治 氏
株式会社コーウェル



2014

- 佐瀬 守男 氏
株式会社ホットランド
- 吉田 浩一 郎 氏
株式会社クラウドワークス
- 小澤 洋介 氏
株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
- 中村 俊郎 氏
中村プレス株式会社
- 左右田 稔 氏
東建コーポレーション株式会社
- 田畑 利彦 氏
ジーライオングループ
(株式会社クインオート)
- 青木 信博 氏
株式会社青木商店
- 石出 和博 氏
ハウジングオペレーションアーキテクト株式会社
- 宇佐美 進典 氏
株式会社VOYAGE GROUP
- 河南 雅成 氏
株式会社ジーンテクノサイエンス
- 櫻井 英治 氏
株式会社エラン
- 佐野 健一 氏
株式会社ビジョン
- 辻 保彦 氏
辻製油株式会社
- 中村 紀子 氏
株式会社ポピンズ
- 平川 昌紀 氏
株式会社きちり
- 本田 謙 氏
株式会社フリークアウト
- 宮沢 文彦 氏
株式会社ボルテックス
- 山本 正登 氏
株式会社ケミカル山本
- 磯野 謙 氏
自然電力株式会社

- 猪野 栄一 氏
株式会社オブティ
- 森 敬太 氏
サンバイオ株式会社
- 鈴木 堅之 氏
株式会社TESS
- 須田 健太郎 氏
株式会社フリープラス
- 高松 宏幸 氏
株式会社浜松ファーマリサーチ
- 田中 俊彦 氏
株式会社アイモバイル
- 谷口 恒 氏
株式会社ZMP
- 時津 孝康 氏
株式会社ホープ
- 永井 健一 氏
株式会社グリーンペプタイド
- 中石 真一路 氏
ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社
- 中村 創一郎 氏
株式会社Loop
- 元榮 太一郎 氏
弁護士ドットコム株式会社
- 山下 智弘 氏
リノベる株式会社
- 山中 和也 氏
株式会社ナビバード
- 吉田 大介 氏
株式会社エーアイ

2013

- 石川 康晴 氏
株式会社クロスカンパニー
- 星野 佳路 氏
株式会社星野リゾート
- 平尾 丈 氏
株式会社じげん
- 杉山 仁明 氏
富士特殊紙業株式会社
- 谷口 義晴 氏
日本セラミック株式会社
- 藤尾 益雄 氏
株式会社神明
- 水野 泰三 氏
株式会社アルベン
- 池田 元英 氏
株式会社エナリス
- 武永 修一 氏
株式会社オークファン
- 吉松 徹郎 氏
株式会社アイスタイル
- 渡邊 幸義 氏
株式会社アイエスエフネット
- 石見 陽 氏
メディア株式会社
- 及川 智正 氏
株式会社農業総合研究所
- 菊池 誠晃 氏
株式会社リアルワールド



■印は各年日本代表 □印は大賞受賞者 ■印は特別賞 □印は審査員特別賞 (氏名50音順、会社名は受賞時のものを掲載)

2012

■ 松村 博史 氏
医療法人徳真会グループ

□ 佐々木 勉 氏
株式会社アイキューブシステムズ

■ 丹野 博 氏
株式会社キュービクス

■ 富田 洋 氏
ジオ・サーチ株式会社

栗田 貴也 氏
株式会社トリボール

真田 哲弥 氏
KLab株式会社

丹下 大 氏
株式会社SHIFT

ハリー・A・ヒル 氏
株式会社オークローンマーケティング

細野 昭雄 氏
株式会社アイ・オー・データ機器

山本 強 氏
地盤ネット株式会社

米山 久 氏
株式会社エービーカンパニー

2011

■ 山村 章 氏
株式会社フェローテック

□ 村上 太一 氏
株式会社リブセンス

□ 安井 豊明 氏
株式会社ヒト・コミュニケーションズ

□ 田端 陽子 氏
株式会社太新

出雲 充 氏
株式会社ユークレナ

楠本 修二郎 氏
カフェ・カンパニー株式会社

田中 英成 氏
株式会社メニコン

長久 厚 氏
ラクオリア創薬株式会社

長谷川 敦弥 氏
株式会社ウイングル

2010

■ 田中 仁 氏
株式会社ジェイアイエヌ

□ 山海 嘉之 氏
CYBERDYNE株式会社

■ 山下 和貴 氏
株式会社ヴァロール

大和田 哲男 氏
株式会社アビー

菊川 暁 氏
株式会社ガーラ

木村 佳司 氏
株式会社メディネット

馬場 功淳 氏
株式会社コロブラ

2009

■ 庄司 秀樹 氏
東洋システム株式会社

□ 平賀 督基 氏
株式会社モルフォ

□ 佐藤 仁一 氏
株式会社池月道の駅(あ・ら・伊達な道の駅)

□ 小松 真実 氏
ミュージックセキュリティーズ株式会社

池田 裕二 氏
イマジニアリング株式会社

似鳥 昭雄 氏
株式会社ニトリ

松谷 貫司 氏
マニー株式会社

矢崎 雄一郎 氏
テラ株式会社

三村 等 氏
黒田 俊明 氏
株式会社ナガオカ

2008

■ 石橋 博良 氏
株式会社ウェザーニューズ

石黒 不二代 氏
ネットイヤーグループ株式会社

中山 廣男 氏
テフコ青森株式会社

深田 智之 氏
株式会社くつろぎ宿

福田 章一 氏
株式会社ウェルシィ

宮澤 栄一 氏
株式会社デジタルハーツ

松下 喜彦 氏
西村 登 氏
オリエンタルシステム株式会社

2007

■ 隣 良郎 氏
株式会社エヌピー・シー

□ 浅野 邦子 氏
株式会社箔一

兼元 謙任 氏
株式会社オウケイウェイヴ

木南 陽介 氏
株式会社リサイクルワン

菅原 雅史 氏
インスペック株式会社

瀬戸 欣哉 氏
株式会社MonotaRO

村井 哲之 氏
株式会社コスト削減総合研究所

山田 慶太 氏
アサカ理研工業株式会社

2006

- **鈴木 清幸 氏**
株式会社アドバンス・メディア
- 小方 功 氏
株式会社ラクーン
- 笠原 健治 氏
株式会社ミクシィ
- 鎌田 雅彦 氏
SBS ホールディングス株式会社
- 坂巻 千弘 氏
株式会社パリオセキュア・ネットワークス
- 佐藤 英児 氏
株式会社プロデュース
- 高島 宏平 氏
オイシックス株式会社
- 松田 正男 氏
株式会社拓人
- 松藤 展和 氏
アップコン株式会社
- 三本 守 氏
株式会社タケエイ
- 森 正文 氏
株式会社一休
- 吉原 直樹 氏
株式会社アルテサロンホールディングス
- 渡辺 忠一 氏
フロンティア・ラボ株式会社

2005

- **杉本 哲哉 氏**
株式会社マクロミル
- 梶本 修身 氏
株式会社総合医科学研究所
- 小森 伸昭 氏
アニコムインターナショナル株式会社
- 高橋 巖 氏
株式会社ホープ
- 谷本 肇 氏
リアルコム株式会社
- 長谷川 博之 氏
株式会社ヒューモニー
- 平山 啓行 氏
株式会社ゼクス
- 山崎 伸治 氏
株式会社シニアコミュニケーション
- 山田 太郎 氏
ネクステック株式会社

2004

- **坂本 孝 氏**
ブックオフコーポレーション株式会社
- 江尻 義久 氏
株式会社ハニーズ
- 神原 暢宏 氏
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
- 猿渡 肇 氏
海鱗丸ビール株式会社
- 土井 宏文 氏
株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツ
- 野坂 英吾 氏
株式会社トレジャーファクトリー
- 鉢嶺 登 氏
株式会社オフト
- 春山 満 氏
株式会社ハンディネットワークインターナショナル
- 宮田 尚彦 氏
朝日インテック株式会社
- 山口 昭 氏
株式会社木の城たいせつ

2003

- **石川 光久 氏**
株式会社プロダクション・アイジー
- 安達 一彦 氏
株式会社インテリジェントウェイブ
- 小笹 公也 氏
株式会社オンテックス
- 國光 浩三 氏
株式会社EMシステムズ
- 佐藤 元則 氏
株式会社アイエスアイ
- 関田 仁志 氏
サイバーレーザー株式会社
- 孫 大雄 氏
株式会社オフトラン
- 本村 昌次 氏
株式会社スタジオアリス
- 森下 篤史 氏
株式会社テンボスバスターズ

2002

- **新藤 次郎 氏**
株式会社セラーテムテクノロジー
- 進藤 晶弘 氏
株式会社メガフュージョン
- 鳥谷 浩志 氏
ラティス・テクノロジー株式会社
- 中島 武 氏
際コーポレーション株式会社
- 中富 一郎 氏
ナノキャリア株式会社
- 堀 主知 ロバート 氏
株式会社サイバード
- 山本 雪雄 氏
エム・アンド・エス・ファインテック株式会社
- 横石 知二 氏
株式会社いりどり

2001

- **飯塚 哲哉 氏**
ザインエレクトロニクス株式会社
- 石橋 博良 氏
株式会社ウェザーニューズ
- 井出 剛 氏
株式会社トランスジェニック
- 大谷 真樹 氏
株式会社インフォプラント
- 平澤 創 氏
株式会社フェイス
- 山田 真次郎 氏
株式会社インクス
- 吉田 直樹 氏
株式会社ウェッジ

■印は各年日本代表 □印は大賞受賞者 ■印は特別賞 □印は審査員特別賞 (氏名50音順、会社名は受賞時のものを掲載)

過年度受賞者からのメッセージ



睡眠のIoT化で次のステージへ

株式会社エアウィーヴ 代表取締役会長 兼 社長
高岡 本州 氏

「悔しい」。2017年6月にモナコで開催されたEY World Entrepreneur Of The Year™ 2017を終えての率直な感想です。2016年11月の日本大会で日本代表に選出頂き、モナコでの世界大会には「日の丸」を背負って立つ気概で臨みました。面談では、この10年で培った経営哲学、社会への貢献度、事業のバリュー（価値）など、自らの信念を審査員にぶつけましたが、残念ながら世界一には届きませんでした。しかしながら、世界中の名だたるアントレプレナーたちと交流できたことは、起業家が果たすべき責任や資質について改めて見つめ直す良い機会となりました。

当社は「The Quality Sleep」をスローガンとし、「睡眠を科学する」という発想で、これまで注目されることのなかった「睡眠の質」を徹底的に研究し、寝具に反映することで世界中の人々に質の高い快適な睡眠を提供しております。発売当初より、トップアスリートや高級ホテル等の超一流の皆様から選ばれる寝具を作ることにこだわり、2017年には発売10周年を迎えることができました。また更なる挑戦を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーとして、寝具を通して大会をサポートいたします。今後も私たちは、イノベーティブな技術で睡眠をデザインするトータルソリューションカンパニーとして、より一層邁進して参ります。

睡眠は健康な毎日を送るための基本ですが、これまではよく眠れたかどうかは睡眠時間のみを基準にされがちでした。大切なのは睡眠の質です。体重だけではなく、体脂肪を測るように、睡眠も時間だけではなく、質を測る必要があります。そこで当社では、2016年に睡眠を可視化することのできるスマートフォン用睡眠アプリをリリースいたしました。このアプリでは睡眠時間だけではなく、「睡眠の質」や「睡眠効率」などが一目で把握できます。この睡眠のビッグデータを活用した睡眠のIoT化で、様々なビジネスの分野の皆様と組んで新しいビジネスを創造していきたいと考えております。

改めて、このような素晴らしい機会をご提供いただいたEY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパンの皆様にご感謝申し上げますとともに、今年度の受賞者のご活躍と、大会のますますのご発展を心より祈念いたします。



次世代リーダーを担う方々へ

UUUM株式会社 代表取締役／CEO
鎌田 和樹 氏



昨年は栄えあるEY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン2016のチャレンジング・スピリット部門大賞を戴き、多くの日本経済の活性化を担うアントレプレナーの方々とお話する機会もあり、自身にとっても当社にとっても大変意義のある経験をさせていただきました。

当社は日本でNo.1 YouTuberのHIKAKINとの出会いがきっかけとなり、2013年に動画ビジネス業界初のYouTuberプラットフォームとして設立しました。

そして設立から4年、様々なチャンネルを束ねるMCN(Multi Channel Network)を持ち、クリエイター個人のサポートに留まらず、インフルエンサーマーケティング、イベント企画やゲーム開発を行っており、現在では当社所属チャンネル数が4,000を超えるまでになりました。

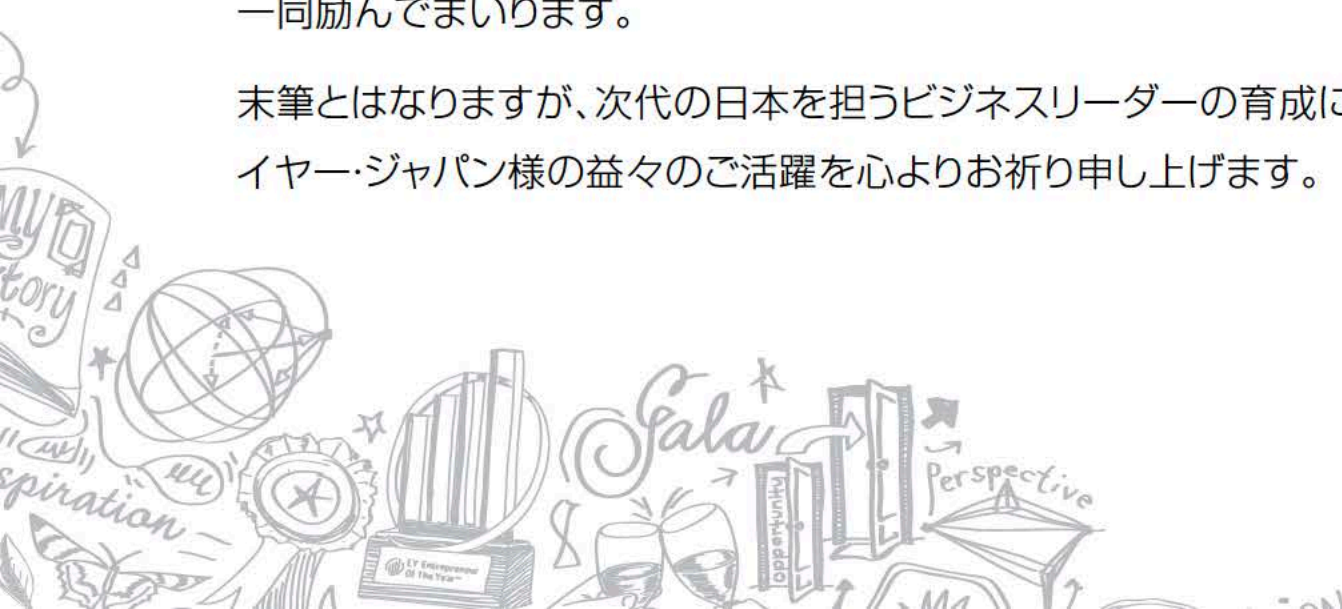
現在の日本の動画市場にはまだまだ伸びしろがあり、チャンネル数やクリエイターを多く抱える当社はトレンドを作ることのできる会社だと認識しております。

海外(主に米国)に比べ、日本の動画市場規模は1,000億円にも満たないと言われていますが、ネットで見られるコンテンツにどう価値を作っていくか、バーティカル化と合わせて進め、現状の差を埋めていくことで日本が抱えるネット動画のマネタイズという最大の課題に対し、当社もよりセグメントを分けることを意識した運営に取り組んでいく予定です。

また、今後もクリエイターや社員の「好きなこと」の延長線で生まれる新たなコンテンツを考えていきたいと思っております。

大変喜ばしいことに今年8月30日東証マザーズ新規上場を実現することができました。これからもYouTube視聴者の国内チャンネル登録者数で上位チャンネルであるトップクリエイターを抱えているという強みを活かし、当社の企業理念「セカイにコドモゴコロを」を掲げ、より多くの方々に「新しい体験」を提供するべく、更なる事業拡大を当社一同励んでまいります。

末筆とはなりますが、次代の日本を担うビジネスリーダーの育成にご尽力されているEY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン様の益々のご活躍を心よりお祈り申し上げます。



審査委員・審査アドバイザー

審査委員長



出井 伸之 氏

クオインタムリブ株式会社 代表取締役
ファウンダー&CEO
元ソニー株式会社 会長 兼 グループCEO

1960年早稲田大学卒業。ソニー株式会社に入社。主に欧州での海外事業に従事。オーディオ事業部長、コンピュータ事業部長、ホームビデオ事業部長など歴任。1989年取締役就任。1995年社長兼COO就任。2000年会長兼グループCEO就任。約10年に渡り経営のトップとして、ソニー変革を主導。2005年6月会長兼グループCEOを退任後、2006年9月にクオインタムリブ株式会社を設立、代表取締役 ファウンダー&CEO就任、現在に至る。2012年6月NPO法人アジア・インベーターズ・イニシアティブを設立、理事長就任。著書に「変わり続ける」(ダイヤモンド社)、「進化するプラットフォーム」(監修、角川学芸出版)他多数。

審査委員



鈴木 幸一 氏

株式会社インターネットイニシアティブ
代表取締役会長 兼 CEO

1971年早稲田大学文学部卒業。1972年社団法人日本能率協会入社。1982年株式会社日本アプライドリサーチ研究所 取締役就任。1992年12月株式会社インターネットイニシアティブ企画を創立、取締役に就任。1994年4月株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)代表取締役社長に就任。日本における商用インターネットサービスの先駆者として、20年にわたり新しい通信インフラ市場を切り拓く。2013年6月、代表取締役会長兼CEOに就任。引き続きIJグループの事業全体を統括するとともに技術開発分野を主管し、新たな技術基盤やサービス開発の指揮をとる。



谷本 有香 氏

フォーブス ジャパン 副編集長 兼 WEB編集長

証券会社、Bloomberg TVで金融経済アンカーを務めた後、2004年に米国でMBAを取得。その後、日経CNBCキャスター、同社初の女性コメンテーターとして従事し、2011年以降はフリーのジャーナリストに。これまでに、トニー・ブレア元英首相、ハワード・シュルツ スターバックス会長兼CEOをはじめ、1,000人を超える世界のVIPにインタビューした実績あり。また、テレビ朝日「サンデースクラムブル」、フジテレビ「ユアタイム」、Abema TV「AbemaPrime」のコメンテーターはじめ多数のテレビ番組に出演。現在は、日経CNBC「夜エクスプレス」のアンカーを務めるほか、メディアへのコラム寄稿、経済系シンポジウムのモデレーター、企業のアドバイザーとして活動。2016年2月より「フォーブス ジャパン」副編集長 兼WEB編集長。同年4月より跡見学園女子大学兼任講師就任。著書は「アクティブリスニング なぜかうまくいく人の「聞く」技術」(ダイヤモンド社)、「世界トップリーダー1000人が実践する時間術」(KADOKAWA/中経出版)、「何もしなくても人がついてくるリーダーの習慣」(SBクリエイティブ)。



高岡 本州 氏

株式会社エアウィーヴ 代表取締役会長 兼 社長
EOY2016 Japan 日本代表

1983年名古屋大学工学部応用物理学科卒業、1985年慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了。同年父の経営する日本高圧電気入社。スタンフォード大学大学院に留学し、1987年経済システム工学科修士課程修了。1998年日本高圧電気代表取締役社長就任(現任)。2004年に赤字経営であった叔父の経営する株式会社中部化学機械製作所を引き継ぐ。同社の技術を応用し、マットレスパッド「エアウィーヴ」を開発、2007年株式会社ウィーヴァージャパン(現 株式会社エアウィーヴ)代表取締役社長に就任。2016年EY Entrepreneur of The Year 2016 Japan受賞。2017年より現職。



西澤 昭夫 氏

日本ベンチャー学会 会長/
東洋大学 大学院 経営学研究科長/
東洋大学 経営学部 教授

筑波大学大学院社会科学部研究科経済学専攻博士課程単位取得退学、1982年日本合同ファイナンス株式会社(現JAFECO)入社、JAFECO1号投資事業組合設立に従事、その後同社企画部長、NJ取締役兼任などを経て、1993年敬和学園大学人文学部助教授、NJ顧問としてベトナムの工業団地NHIZ造成に関与、1997年東北大学大学院経済学研究科現代応用経済科学専攻教授(ベンチャー企業政策担当)、未来科学技術共同研究センター(NICHe)副センター長、株式会社東北テクノアーチ(東北大学TLO)社長、総長特別補佐(利益相反マネジメント担当)、副理事などを歴任、2005年米国AUTMよりBayh-Dole Award授与、2013年東洋大学経営学部教授、東北大学名誉教授、2016年東洋大学大学院経営学研究科長、日本ベンチャー学会会長。

氏名50音順

審査委員



半田 宗樹 氏

三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役社長／
日本ベンチャーキャピタル協会 副会長

1985年慶応義塾大学卒業後、三菱銀行（現 三菱東京UFJ銀行）に入行。一貫して法人部門の営業・企画・審査業務に従事し、法人企画部副部長、営業第一本部営業第二部長、虎ノ門支社長、執行役員融資部長を歴任。2015年にMUFGグループの成長企業戦略を担う三菱UFJキャピタルに入社。コーポレートセンターおよびコーポレートサービスを分掌する代表取締役副社長を経て、2016年6月代表取締役社長に就任。



福本 拓也 氏

経済産業省 経済産業政策局
産業資金課長 兼 新規産業室長

1996年通商産業省に入省。通商政策、流通政策等の政策立案・実施に従事。2001年より2003年までロンドン大学にて、経済学修士号（MSc）および経済哲学修士号（MSc）を取得。帰国後、経済産業省にてASEAN諸国との経済連携協定交渉を担当。2006年より中小企業の経営・再生支援や海外進出支援、地域振興政策に取り組む。2008年より2012年にかけて、EU本部が立地するベルギー・ブリュッセルに勤務。在欧日本企業の代表組織である「在欧日系ビジネス協議会」の事務局長として、EUの環境・エネルギー規制や会社政策等、欧州の政策立案に対する日本企業の情報収集や意見発信を支援。2012年7月より企業会計室長として、企業会計基準や情報開示、企業の社会的責任等を担当。「持続的成長への競争力とインセンティブ〜企業と投資家の望ましい関係構築〜」プロジェクト（伊藤レポート）、「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会」等に携わる。2015年7月より現職。

審査アドバイザー



金井 一頼 氏

日本ベンチャー学会 理事／
大阪商業大学 総合経営学部 教授

1949年3月2日生まれ。博士（経済学、大阪大学）。1981年神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、1981年弘前大学人文学部講師、助教授、1985年滋賀大学経済学部助教授、1989年北海道大学経済学部助教授、1995年北海道大学経済学部教授、2000年北海道大学大学院経済学研究科教授、2004年大阪大学大学院経済学研究科教授、2012年大阪商業大学総合経営学部教授、大阪大学名誉教授、現在に至る。日本ベンチャー学会前会長、企業家研究フォーラム理事、企業と社会フォーラム理事。2008年から2010年まで公認会計士試験委員。（財）関西生産性本部評議員等の委員を兼任。



松田 修一 氏

早稲田大学 名誉教授
元EOY Japan 審査委員長
元日本ベンチャー学会 会長

1972年早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了。1973年監査法人サンワ事務所（現在 監査法人トーマツ）入社、社員として中堅ベンチャー企業のコンサルティングに従事。1986年早稲田大学アジア太平洋研究センター助教授、1991年同センター教授に就任。1998年早稲田大学大学院（MBA）教授に就任。2007年早稲田大学大学院商学研究科（ビジネス専攻）教授に就任。2012年早稲田大学名誉教授に就任。早大アントレプレナー研究会代表理事、ウエルインベストメント株式会社取締役会長。日本ニュービジネス協議会連合会副会長。商学博士。

eoy.eyjapan.jp

お問い合わせ

EY アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー運営事務局
（新日本有限責任監査法人内）

〒100-0011 千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
Tel：03 3503 1004 Fax：03 3503 1869
E-mail：info_eoy@jp.ey.com

許可無く本誌掲載の記事の複写を行うことを禁止します。

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出しています。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されており、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはwww.ejapan.jpをご覧ください。

© 2017 EY Japan. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。